

# 埼玉から 地に着いた脱原発の論議を通じて、核兵器廃絶の運動の再構築を

## 反核医師の会

第48号  
2011年9月20日

Physicians Against Nuclear War (PANW)  
核戦争に反対する医師の会事務局

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5  
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内  
電話 03(3375)5121 FAX 03(3375)1885  
e-mail: panw@doc-net.or.jp  
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

### 11月5、6日 埼玉で

## 「反核医師のつどい」

埼玉のつどい実行委員長  
青山 邦夫



3・11の東日本大震災と原発事故は政府・電力会社・御用学者による安全神話という虚構にだまされてきた日本国民に大きな衝撃を与えました。

いかに原発の技術が未完成であり、危険性が高く、後世にも甚大な影響を及ぼすか、また原発作業員の劣悪待遇と被曝の実態が明白になりました。放射能の汚染が引き起こす人体への影響は、はかりしれません。

今回の事故による内部被曝の危険性は、広島、長崎の原子爆弾の被害やチェルノブイリと同等の被害を想定される事態になっています。

原発は核兵器と同様の存在であり、日本の現状に照

一人者である肥田舜太郎氏、被爆者でもあり日本被団協事務局長の田中照巳氏、日本反核法律家協会事務局長の大久保賢一氏にそれぞれ立場から想いを語っていただく予定です。また、核廃絶に向けた超党派の国会議員シンポジウムを、初めて全国のつどいで開催する予定です。

### 20日目は 原発分科会も

2日目(6日)は、3つの分科会に分かれて議論を深める予定です。第1分科会「被爆者医療について」では、「被爆者医療を受け継ぐ」医学生・若手医師を交えて」というテーマで若手医師や医学生を中心に原発の理解を深めます。

第2分科会「福島原発事故問題について」では、「今後、医師・医学者に求められること」というテーマで原発問題に詳しい医師・医学者をパネリストに迎え、脱原発に向けて議論をします。第3分科会「内部被ばくについて」では、内部被ばくをパネリストに迎える。脱原発に向けて議論をします。第3分科会「内部被ばくについて」では、内部被ばくをパネリストに迎える。

### IPPNWが原発事故で首相に書簡

## いっそうの避難と情報公開を

核戦争防止国際医師会議(IPPNW)は8月22日、菅首相(当時)に対し、福島第一原発事故に関する情報公開や、人々の健康を優先した対応を求める書簡を送った。

書簡では、年間20ミリシーベルトの放射線許容線量を設定したことについて「自国の一般公衆にふりかかる放射線に関連する健康上の危害をこれほどまで率先して受容した国は、残念ながらここ数年間、世界中のどこにもありません」と批判。「公衆の健康より政治的・経済的利益を優先してきたのではないかと懸念を示し、内部被曝も含め年間1ミリシーベルトに戻すべきだと指摘している。

また、国際的に最善といえる水準の放射線防護策を取るには、いっそうの避難が必要で、2011年末には避難を完了させるべきだと主張。原子炉の状態がまだ安定していないことから、80〜100キロ圏内については万が一の場合に備えて迅速に避難できるように包括的な計画を立てておく必要性を訴えた。

環境・食品への放射能汚染や人々の被曝の実態についても、適切な調査と情報公開、外部・内部被曝の両方を含む被曝総量に基づく管理体制を求めている。

日本語訳は「ピース・フィロソフィ・センター」のウェブサイトに(http://peacephilosophy.blogspot.com/2011/08/ippnw-ippnw-advice-japan-we-seeno.html)に掲載。新しくなった反核医師の会のホームページからもリンクを張っている。

学をパネリストに迎える。脱原発に向けて議論をします。第3分科会「内部被ばくについて」では、内部被ばくをパネリストに迎える。

多くの恐ろしさや健康に被害をもたらす問題点などについて討論する予定です。ぜひとも多数の皆さまの参加をお待ちしております。

## 第22回 核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める 医師・医学者のつどい in 埼玉

彩の国、埼玉へようこそ。今年は「この世界に核兵器も原発もいらない」をテーマに、国内外で活躍する埼玉ゆかりの医師、被爆者、法律家、3氏による自由対談の他、国会議員によるシンポジウム、各課題を深める分科会など、原発事故後の情勢を反映させた特色あるつどいといたします。初日は一般市民の方もご参加いただけます。

### 11/5(土) 一般の方も自由に参加できます

- 12:30~ 開場
- 13:00~ 実行委員長挨拶
- 13:10~ 詩の朗読 斉藤とも子氏
- 14:00~ 記念シンポジウム
- テーマ「放射線被曝と医の倫理  
埼玉ゆかりの医師、被爆者、法律家による自由対談  
肥田舜太郎氏(被爆医師)、田中照巳氏(被団協事務局長)  
大久保賢一氏(日本反核法律家協会事務局長)
- 16:00~ 核兵器廃絶に向けた国会議員シンポジウム  
●国会議員/各党から参加予定  
●コーディネーター/ピースデボ特別顧問 梅林宏道氏  
※情勢により変更することがあります。
- 19:00~ レセプション(懇親会) 会場:浦和ロイヤルパインズホテル



斉藤とも子氏  
女優・社会福祉士/1976年NHK少子ドラマ「明日への道」でデビュー/舞台「父と暮せば」出演/著書「ゆいばおと」(きのこの下から、明日へ)



肥田舜太郎氏  
被爆医師、日本被団協原爆被害者中央相談所前理事長/1917年広島市生まれ。1945年8月6日、広島で被爆。被爆者救済にあたる。海外渡航32か国で被爆の実相を語り、核兵器廃絶を訴える。



田中照巳氏  
日本被団協事務局長/1932年中国東北部(旧満州)生まれ。1945年8月9日長崎で被爆。2000年から日本被団協事務局長。NPT再検討会議などで世界に向けて発言。



大久保賢一氏  
日本反核法律家協会事務局長/1947年長野市生まれ。2001年に日本反核法律家協会事務局長に就任。現在、大久保賢一法律事務所代表(所長)。2006年に埼玉原爆症認定訴訟の原告側の弁護団長として肥田氏と一緒にたたかってきた。

### 11/6(日) 分科会・全体会

- 09:15~ 第1分科会 被爆者医療について  
テーマ「被爆者医療を受け継ぐ〜医学生・若手医師を交えて〜」
- 第2分科会 福島原発事故問題について  
テーマ「今後、医師・医学者に求められること」
- 第3分科会 内部被ばくについて  
テーマ「内部被ばくと健康被害」(仮題)
- 12:30 全体会

### 会場案内

会場 **さいたま市民会館うらわ**

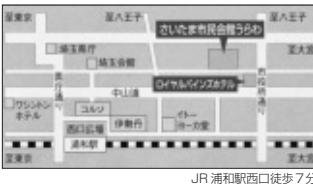
住所 さいたま市浦和区仲町2-10-22 TEL048-822-7101

会場 **浦和ロイヤルパインズホテル**

(レセプション・懇親会)  
住所 さいたま市浦和区仲町2-5-1 TEL048-827-1111

●つどい参加料: □医師・歯科医師・医学者 5,000円 □医療関係者・事務局 2,000円 □医学生 1,000円 □一般市民 無料 ●宿泊: 10,000円〜

第22回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい実行委員会  
〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和4-2-2 アンリツビル5F TEL048-824-7130 FAX048-824-7547  
核戦争に反対する医師の会  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館6F 全国保険医団体連合会内  
TEL03-3375-5121 FAX03-3375-1885



3月11日の東日本大震災から半年が経過した。少しずつ復興、復興へ向かっていっている。ある。いまだに落ち着かない福島第一原発事故には世界中が注目している。大量の放射性物質が放出され、今後長期間にわたり不安な日々を過ごすなければならぬ。今回の事故後の対応で問題なのは、人の安全と健康を最優先すべきである。政府や東京電力などが様々な事実を隠して来たことだ。テレビなどで口にする「直ちに健康に影響はない」「風評被害」などの言葉に込められた政治的意図を見抜く目を持つ必要がある。今起こってしまったという過去は変えられないが、未来は変えられる。▼原発は、原子炉の構造そのものに炉心溶融などの重大事故発生危険性を有し、プルトニウムなどの放射性廃棄物の安全な処理方法も未確立で、極めて未完成な技術である。膨大な危険物を内包している機械であり、機械は時に事故を起こす。そしてそれを造り動かしているのは人間である。人間は神ではない。時に間違いを起す。この世の中には人智では計ることができない天災もある。▼今回の事故による原発の危険性をふまえて、原発に依存する日本のエネルギー政策を根本的に転換し、自然エネルギー中心の政策に改めるべきだ。これから生まれてくる子どもたちに安全な環境を残すために。これからは核兵器廃絶とともに運動をしていこう。

(研)



原水禁世界大会(長崎)報告

「放射線被害出さな」で

連帯、原発にも言及



反核医師の会常任世話人 永瀬 勉

保団連代表として長崎大会に参加した。

今年の原水禁世界大会は、昨年5月のNPT再検討会議で、「核兵器のない世界の平和と安全を達成することを決めた合意のもとに、核兵器禁止条約の交渉を開始させる大きな世論を作る上で期待された大会となった。そのことは、播基文国連事務総長の「みなさん人類の良心を代表し、各国政府が軍縮の約束を履行せよと要求する力強い世論を築いています。私はこの大義の実現のために、みなさんをパートナーとしてともに活動できることを

誇りに思います」というメッセージにも表れている。しかし、一部の核保有国やアメリカの同盟国が抵抗している。アメリカのオバマ政権は、未臨界核実験や新たな核実験を繰り返す核抑止政策をとっている

人々が参加し、青年が半数を超えた。アピール署名は54万8000筆を超え、10月の国連総会に向けて爆発的に増やすことが期待されている。

田上富久長崎市長は、来賓あいさつで、各地で「小さな原爆展を開いてほしい」と言っていたが、福島原発による被曝という問題もあり、今こそ被曝の実相を知らしていく活動が大切だと思った。



全国からの支援に感謝を述べる宮城県・坂総合病院の医師

った。

閉会総会では、東北地方代表の発言が設けられ、宮城代表として坂総合病院の医師が、全国から支援してくれた医療関係者へのお礼を述べていた。

国際会議宣言では、「核兵器の廃絶を求めてきた我々は、福島第一原発の事故がもたらした放射能汚染と放射線被害の深刻なひろがりやを深く憂慮する。日本をはじめ世界でひろがる原発からの撤退と自然エネルギーの増やせば中小企業の仕事にもなる。高知県

2日目の分科会は、「核兵器・原発とエネルギー問題」に出た。吉井英勝衆議院議員は、「原発利益共同体について、フランス国営放送の人が、旧ソ連と一緒にだと言った。原発を無くすのは世論と運動にかかって

再生可能エネルギーを爆発的に増やせば中小企業の仕事にもなる。高知県

アピール署名に顔写真が載っている「クミコ」さんが、広島市の平和広場にある禎子ちゃんの歌、「INORIS」を歌ったが、これからは色々な形の運動が必要だと思った。

東日本大震災で発生した東京電力福島第一原発の事故は収束のめどが立たないまま、間もなく半年を迎えようとしている。原発は放射性物質を環境に放出し、いままお安定していない。東京電力も政府も放出した放射性物質や線量の正確なデータを発表していない。

時事モニター

第5回

原発事故の原因と

日本導入時の問題

ら、原子力の平和利用と航空機の製造と保有を制限しないよう要請した」と自著に記している。53年には、中曽根はハーバート大学夏季短期セミナーに参加し、アメリカの原子力平和利用研究の進展を知る。

に取り入った正力松太郎は「原子力平和利用」大キヤンペーンを発売新聞などで大規模に展開した。当時、国内はビキニ水爆実験の被曝事件を契機に核兵器反対の世論が沸騰していた。「平和利用」大キヤンペーンの狙いはこの運動の沈静化でもあった。

アイゼンハワー米大統領は同年12月に国連で「平和のための原子力」演説を行った。これらを追いつきに、中曽根は翌年原子力平和利用研究補助金2億3500万円を議員共同で修正提案し、予算をとおす。

以後、原子力「平和利用」は国策として進められることになる。電力業界は米国が設計したばかりの原子力発電所の導入を始める。一方、米CIA

1951年、当時新進の代議士であった中曽根康弘(後に首相)は講和条約の原案作りのために来日したダレス特使に面会し、「日本が独立した

考慮し、能力あるすべての研究者の自由と協力」を求めて行こうと提言した。今回の原発事故は「原子力村」が「安全神話」によって原発を造り続けたなかで起きたことを考えると、学術会議声明が求めたことの重さを痛感する。(文中敬称略)(2011・8・23 T・H記)

2015年NWC交渉開始は実現するのか

揺れ動く国際社会

反核医師の会常任世話人 松井和夫



昨年NPT再検討会議最終合意では、廃絶への明確な約束の再確認、国連事務総長の5項目提案や核兵器禁止条約(以下NWC)への言及など廃絶に向け大

きな前進があった。2015年にNWC交渉が始まるには、2012年には具体的な準備が始まる必要がある。しかし、このNPT合意は核保有国により骨抜きにされ、2000年合意同様

に保有国に対して廃絶への時間枠を設定した具体的責務が果たされたわけではなかった。

「核軍縮・不拡散イニシア

タイプ(NPDI)」と命名、CTBT早期発効への具体的な提案などのベルリン・ステートメントを発表した。

6月28日には草案を大きくトーンダウンさせた。事務総長に対して、「核のない世界」への手続き面と実質面の検討をする作業グループを設立し、その結果を2012年国連総会に報告するよう求める内容となった。

当初案を拙速な動きで5項目提案の履行」と題する決議草案を2月に発表

このままでは、成果に満ちた2000年NPT合意が反故にされたことの繰り返しになりかねない。

全米市長会が核兵器の廃絶・予算削減決議

こうした中、NPT合意実現に向けた国際的な動きが始まっている。全米市長会

ICANは9月17・19日にジュネーブで活動者会議を開催し、各国で政府に如何に働きかけるかなどが話し

一方、中堅国家構想(MPI)は、秋の国連総会に提出する「国連事務総長の核軍縮と補完的措置に関する5項目提案の履行」と題

6月30日、7月1日には核保有5カ国(P5)による「NPT再検討会議第1回フォローアップ会議」が

開催された。NPT会議でP5が誓約した諸項目の進捗状況検討が目的である

以上のように、今の状況は昨年のNPT合意実現に向けて決して順調に進んでいない。とりわけ核廃絶の同志国家の中でさえNWCへの速やかな交渉開始に躊躇があり、問題

MPIは「核なき世界」検討グループ設立で調整

縮・不拡散教育や非核特使派遣をしており、その点は評価したいが、相変わらず

このままでは、成果に満ちた2000年NPT合意が反故にされたことの繰り返しになりかねない。

起こらないという前提が崩れ、放射線事故の恐ろしさを思い知らされた。核兵器が使われた時の被害は原発事故とは比べようもない。

今こそ、核兵器は使われな

政府に強力に働きかける時



# 全力を挙げて国民の内部被曝回避を

琉球大学名誉教授 矢ヶ崎 克馬

## 被曝の科学を政治支配から取り戻せ

アメリカは核兵器を「長期にわたって命を蝕むことはない兵器」に見せるために、科学者を動員して「内部被曝」を原爆被害から消し去った。さらに核戦略としてウラン濃縮工場の経営的運営のために、原子力発電を世界に売り付け、その被害を隠すために国際放射線防護委員会の吸収線量基準から内部被曝を見えなくする構造を取らせた(参照: 矢ヶ崎克馬『隠された被曝』新日本出版社、高橋博子『封印されたヒロシマ・ナガサキ』凱風社)。

このことを医師(及び放射線の専門家)は医療の現場で認識する必要があると思う。放射線の作用は「電離」である。電離は分子切断だ。生体での機能分子の切断が健康を破壊する。被曝の危険は2相に区分される。第1は大線量被曝で、生命機能が破壊されてしまう相。第2は低線量・内部被曝に現れ、異常に変成された遺伝子を持つ細胞が生き延びることによる危険相である。遺伝子切断の健康被害の目安は「遺伝子の変性がどれだけ生じるか」である。内部被曝の危険は人工放射能特有の放射性原子が集団をなすことで増幅する。人

工放射能は微粒子を形成し原子が集団をなすので、分子切断の実効間隔は密になり、ベータ線の危険度が極端に増加し、内部被曝と外部被曝では全く異なることになる。国際放射線防護委員会ICRPは第1の相だけしか見ることのできない被曝線量評価基準に目隠しをされている。 広島・長崎ではアメリカ核戦略により第2の相が隠ぺいされ、そのために被曝者が苦しめられ、原爆症認定集団訴訟がたたかわれた。この判決全てで「内部被曝」が基本的に認知された。認知していないのは国とそのサポートをする「学者」達である。政府は被曝者を苦しめ続けた「第2の相の無視」をまたぞろ「福島」に押し付けようとしている。被曝者の苦しみを「福島」に再現させてはならない。

民の内部被曝が無限に広がる恐れがある。

(1) 汚染された土地での生産物は「売るな、食べるな」、太平洋側での海産物も「汚染の検査せずには売るな、食べるな」を原則とすべきである。政府が御用学者を動員して、「限度値以上は規制するが、限度値以下は安心して食べなさい」と大宣伝していること

が、汚染や内部被曝を許す根源である。政府の「限度値以下なら安全政策・国民被曝政策」をこのまま許せば、日本人全体の被曝は加速度的に進む。即刻に①汚染が確認された土地の産物は売らない、食べない。汚染海域での海産物も獲らない、売らない、食べない。②汚染食品は政府が全て買い上げ、生産者保障をする。③汚染のない安心して食べられる食料を政府の責任で調達すること。お金の問題ではない。いくらお金がかかろうと日本国民を守るために実施すべきである。 いよいよ本格的な収穫の秋がはじまる。大量の汚染作物が出回らないうちに根本的な対策が必要である。(2) 放射能汚染された土砂や、草木の捨て場を自治体ごとに、都道府県ごとに即刻定めること。汚染された汚泥の再利用は絶対にさせず、全て放射の汚染物集積場に廃棄すること。これをしないと、汚染汚泥等が2次的に被曝を進める「重積的被曝構造」が進む。汚染物質の再利用は一切禁止する必要がある。今、住民を被曝から守ることが、やがて生じる巨大な健康被害、莫大な医療費等を軽減し混乱を回避する。(3) 特に幼児、学童、妊婦、病人等の「被曝弱者」

の被曝を最小限にする施策が求められる。1 mSv/年の通常の基準値が仮にも与えられているならば、これ以下に住民被曝を押さえる措置を全力で実施すべきである。住民の被曝回避、とくに被曝弱者の被曝回避にはあらゆる知恵を集中すべきだ。「限度値を20 mSvにする」として、住民が被曝を増加させるのを政府が強要するようなことは「主権在民」の原理に反する。 政府には住民の被曝回避こそ責任があり、国民の健康を打ち捨てることは許されない。避難している人たちに即刻の援助を差しのべきである。特に若いお

母さんが子どもの被曝を防ぐために血のにじむ思いで日々を暮らしている。このようなお母さんたちの努力があり、日本の子どもたちが未だ守られている。政府は決して国民を見捨ててはならない。 未だ日本に安全なところが在る以上、子どもたちの教育は、安全な場所での教育するために政府は最善の努力をすべきである。(4) 土地の汚染は、何も手を加えなければ、半永久的に住民を被曝させ、汚染した作物を生産し続ける。まず、住民の生活範囲から汚染を除去することを最優先させるべきである。東

## 長崎県・間の瀬でも「黒い雨」 保険医協会の調査で明らかに

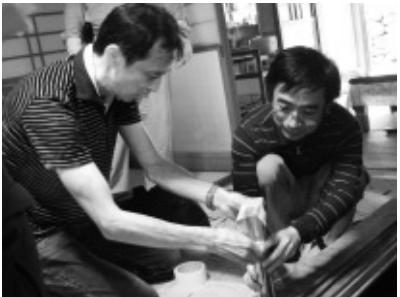


反核医師の会常任世話人 本田 孝也

多発したことが長崎県保険医協会の聞き取り調査により明らかになった。 黒い雨が降った地域の最大被曝線量は、広島の前記、高須地区の10〜60 mGy(ミリグレイ)〜ミリシーベルト)に対して、西山地区では200〜400 mGyと推定されている。なぜ広島に比べて長崎の黒い雨地域の被曝線量が高いかはわかっていない。 1969年、西山地区住民を対象としたホールボディカウンター検査により放射性セシウムの内部被曝が確認されている。放射性セシウムは1982年の再調査では10分の1に減少し、それ以降は検出されなくなった。 内部被曝は黒い雨によって汚染された作物を摂取し続けたためと考えられている。原爆投下後37年たったなお、微量とはいえ体内に放射性物質が検出されることは脅威といえる。

黒い雨知る世帯の4人に1人が脱毛 間の瀬は爆心地の北東、約7.5 kmの山間部に位置する、住民数約320人(当時)の小さな集落である。住民の長年の要請にもかかわらず、原爆被曝地域には含まれておらず、黒い雨に際しても66年間、人知れず歴史の闇の中に埋もれてきた。 同地区で、黒い雨の記憶がある13世帯、14人の聞き取り集計によれば、本人もしくは家族に脱毛があったのは13世帯中9世帯(69%)、本人に脱毛があったのは14人中6人(43%)、家族まで含めると脱毛の率は59人中15人(25%)であった。 これに対して、隣接する矢上、古賀、戸石地区では「脱毛有り」は99人中3人(3%)であった。 原爆投下当時、間の瀬には井戸がなく、住民は出水(湧水もしくは小川の水)を生活用水としていた。棚田や段々畑が多く、黒い雨が降った水田で農作業を続け、その米、作物を摂取した。 間の瀬の黒い雨は原爆投下の約20分後から降り始め、約30分間続いた。これは西山地区の黒い雨の降雨時刻と一致しており、高い放射能を帯びていたものと推定される。

現在までに、脱毛を除けば、間の瀬地区の住民に明らか放射線による健康被害は確認されていない。しかし、間の瀬の黒い雨は、低線量被曝が人体に与える影響を知るうえで非常に重要な事例であり、土壌調査の結果が待たれる。



民家の床下の土を採取する 遠藤准教授(左)と筆者

部分の土を対象として行われた。 直径5 cm、長さ30 cmのステンレス製のパイプを土中に打ち込み、土を採取した。西山地区から3本、間の瀬の7地点から15本、間の瀬に隣接する古賀、矢上、戸石地区および現川地区の9地点から22本、合計40本のサンプリングを行った。採取された土は金沢大学山本政儀教授のもとでプルトニウムの分析が行われ、結果は年内に公表される予定だ。

さらに、星教授は原爆投下後に建てられた古民家の床下の土がグローバルフォールアウトの影響を受けにくいことに着目した。今回の調査は古民家の床下の土を中心に、原爆当時の土が残っていると思われる平坦



# 各地の反核医師の会から

## 北海道

### 核廃絶と原発撤退を求める総会特別決議

#### 小出氏講演会に800人

反核医師の会常任世話人 塩川 哲男



核戦争に反対する北海道医師・歯科医師の会（福地保馬会長）は、6月19日、札幌市内で第23回総会を開いた。東日本大震災と福島第一原発事故を受けて、約20人が参加した総会では「核兵器だけでなく原発に

も反対していくという態度を明確にしていくべき」という意見が多数出された。また「これ以上の被ばく者をつくらないために、核兵器廃絶と原子力発電からの撤退を求めます」と題した特別決議が採択され、今年

鐘を鳴らし続けてきた小出さんは、昨年4月のシンポジウム（医療9条の会と合同主催）に続いての来道で、JCO事故で亡くなった2人を例に放射線の危険性をわかりやすく解説し、安全な被曝線量はないことを強調。さらに、子供たちは放射線の影響を受けやすく、0歳児は55歳の人に比べて300倍の被ばく感受性があると指摘。被ばくの影響が少なくない50歳以上の大人が福島県産の物を食べて福島

の農漁業を支えるべきだと述べた。また、工業化に必要だと信じ込まされて原発を止められなかった我々自身の責任にも言及。「3月11日以降、今までとは全く

違った世界に私たちは生きなければならなくなった」とし、国や東京電力に徹底した被曝調査や情報公開を行うことを求めた。



総会後の記念講演会は超満員に（6月19日、札幌市）

## 書評



原和人  
（反核医師の会常任世話人）

この書は、2010年に起こった「核軍縮」に関する出来事を網羅した「年鑑」であり、核兵器の廃絶を願うすべての人々のための「情報」が網羅されている。

同年は、NPT再検討会議を中心にして、「核兵器のない世界」に向けて世界が動いた。巻頭では、何が前進し、何が課題として残ったのかを総括的に解説してあり、付随する資料も豊富だ。

続いて、原発事故と核兵器について論じている。過去の大気圏内核実験によって、原発事故を上回る膨大な放射能が今も地球に残存している。広島・長崎の原爆投下では、被災者の救援のために多くの人が現場に入り被曝した。当時は放射能の知識がほとんどなかったためだ。今回の福島事態は、核戦争は医療従事者や医

### イアブック「核軍縮・平和2011」

—市民と自治体のために—

核兵器のない世界の実現には、国際的な市民社会の運動が必要である。「核兵器禁止条約の交渉の開始」に向けて、市民・自治体は何をしなればならないのか、具体的な提起も述べられている。反核医師の会も加わっている「ICAN」もその一つである。

## 学生部会コーナー



### 原発もない社会を

九州大学医学部4年・反核医師の会学生部会副代表 藤本 佐和

広島→長崎 反核平和マラソンに参加

会で、現地の様子、人びとの思いを伝え聞いてきました。

震災と原発事故から、弱い立場の人ほど社会や政治によって苦しめられている現代日本のあり方が大きく問われていると感じてきました。「被ばく」が多くの人の健康と生活を脅かしている、医学生として、よく学び、考え、行動しなくては。九州にいて、普段とそう変わらない生活に、今何をすべきか悩みながら、学習会や被災地の報告



を決めました。7月末の日本母親大会in広島から実家に帰り、広島

の被爆遺跡・碑めぐり案内などで、ほぼ毎日のように平和公園に通いました。被

災地を含め全国から母親大会に参加した人びとや、医療支援のNPOから招待された釜石・大槌・南三陸の中学サッカー部の子たち、多くの人がそれぞれの思いを抱いて、66年前のヒロシマの地、そこにいた人びとを想像して歩かれました。

約20km走ったので、徐々に疲労が増しましたが、各地でたくさん声援や温かいもてなしがあり、とくに長崎に近づくにつれて、数え切れない声援を受け、その思いに込めようと笑顔で手を振り返しながら、ゴールの平和公園まで走りまし

そして8月6日朝8時15分、嵐の中の母子像の前から、第29回反核平和マラソンがスタートしました。「スポーツは平和とともに」などと書いた揃いのゼッケンを着けて走ります。8日夜に長崎に着くまで、早朝から走り出して、1区間4

約20km走ったので、徐々に疲労が増しましたが、各地でたくさん声援や温かいもてなしがあり、とくに長崎に近づくにつれて、数え切れない声援を受け、その思いに込めようと笑顔で手を振り返しながら、ゴールの平和公園まで走りまし

から走り出して、1区間4〜6km、毎回力いっぱい走り、襷を繋ぎます。平和と走ることを熱く愛するランナーたちは、年齢も職場も様々で、個性的で、魅力があつて、いっしょに走り、交流できて、本当に楽しかったです。私も3日間毎日

その後もいろんな場にいる人々と接して、反核平和の思いが広がる体験をしています。一致点で協力し、核兵器も戦争も、原発もない社会をつくりたいと思います。



監修：梅林宏道／発行：NPO 法人ピースデポ／発売元：高文研  
A5判／328頁／2011年6月30日発行／1800円（税別）